

読賣新聞

2007年(平成19年)6月9日 土曜日

小中校耐震診断

46市町村 実施予定なし

文部科学省が8日発表した公立小中学校の耐震化状況調査の結果は、地域により、耐震診断の実施率に依然として大きな開きがあることも示した。都道府県別にみると、60%台にとどまっているところもあり、震度6強の地震で倒壊する可能性が高い建物が約4300棟あるという数字について、「実態の一部に過ぎない」（文科省）との指摘もある。〈本文記事1面〉

同省によると、東京、兵庫などの都市部では100%近い施設で耐震診断を実施済み。しかし、島根66.9%、鳥取64.9%、佐賀66.1%、新潟63.0%、北海道66.2%——など、実施率の低い地域も残る。

これまでに全く耐震診断を行っていないうえに、今年度中にも実施の予定がないとしている市町村も計46自治体に上るといふ。同省は「地震に備える意識が低い。優先して予算を振り分けてほしい」と早急な対応を求めている。

震度6強で倒壊の危険性が高い建物数

北海道	258
青森	14
岩手	57
宮城	63
秋田	26
山形	26
福島	151
茨城	41
栃木	62
群馬	52
埼玉	161
千葉	214
東京	375
神奈川	102
新潟	142
富山	78
石川	50
福井	73
山梨	49
長野	64
岐阜	172
静岡	89
愛知	211
三重	67
滋賀	64
京都	144
大阪	237
兵庫	232
奈良	65
和歌山	41
鳥取	25
島根	18
岡山	157
広島	225
山口	85
徳島	33
香川	56
愛媛	83
高松	53
福岡	17
佐賀	19
長崎	22
熊本	41
大宮	71
鹿兒島	37
沖縄	5
島	1
縄	1
4,328	